パラグアイ経済（２０１４年６月）

概要

（１）国内経済

●２８日，大手格付け会社であるムーディーズは，イタイプ二国間公団の格付け評価をＢａａ３からＢａａ２（見通し：ポジティブ）への引き上げを公表した。

●中銀によれば，２０１４年第１四半期の経済成長率は前年同期比で４．１％であった。

●中銀は，本年１月～５月の５ヵ月間で，昨年末時点と比較して外貨準備高が８％増加し，６，３３３百万ドルとなったと公表した。

●中銀によると，２０１４年１－５月期の総輸入額は４，３９７百万ドルとなり前年同期の４，７５３百万ドルと比較して７．５％減となった。

（２）対外経済

●１３日，対パラグアイ円借款「イグアス水力発電所建設計画」の電力機器設置工事（ロット３）につきＡＮＤＥと東芝・三井物産プラント連合との間で，本ロットの契約調印が行われた。契約金額は，７７億５，５００万円。

●２０日，ロイサガ外相は，第９回太平洋同盟首脳会合のオブザーバー各国との対話に出席した。

●２３～２６日，カルテス大統領は，初のアジア諸国への訪問として日本を訪問した。上記訪日の日程の中で，２５日，カルテス大統領は米州開発銀行（ＩＤＢ）主催による日本企業に対するビジネス朝食会に出席した。また同２５日，首相官邸において，無償資金協力「コロネル・オビエド市給水システム改善計画」及び一般文化無償資金協力「パラグアイテレビ番組ソフト整備計画」に係る交換公文（Ｅ／Ｎ）等の署名式が行われ，上田大使とロイサガ外相が署名を行った。

１　国内経済

（１）イタイプ二国間公団の格付け評価引き上げ

２８日，大手格付け会社であるムーディーズは，イタイプ二国間公団の格付け評価をＢａａ３からＢａａ２（見通し：ポジティブ）への引き上げを公表した。同社は右引き上げの理由を，同公団の競争力水準の高さ及び安定したキャッシュフロー等と説明している。

（２）トラム開発事業

パラグアイ鉄道公社は，１５社の外国資本の企業（韓国，スペイン，ドイツ，イギリス，中国，ブラジル）が同公社と，ルケ市－ウパカライ市間の電力で走行するトラム開発事業で提携する考えを示しており，３ヶ月程度以内を目処に事業の着手及び今後のビジネス展開に関する具体的なビジョンが見えてくることとなる旨公表した。

（３）その他投資関連

●パラグアイ（プレシデンテ・フランコ市）とブラジル（プエルト・メイラ市）を結ぶ第二の橋の建設工事（総工事費１００億円）につき，二国間での協議の結果，Construbase-Cidade-Paulitecの３者によるコンソーシアムが請負うことが決定された。なお，パラグアイ側は同橋梁までのアクセス道等（総工事費１７２億円）を今後整備する必要がある。

●ファースト・フード大手のケンタッキー・フライド・チキンは，本年１０月に営業を開始し，３カ年で１５店舗（１５百万ドル）のフランチャイズ展開計画に投資する旨公表した。

（４）農牧関連

●パラグアイ国立家畜品質・衛生事業団（SENACSA）によれば２０１４年１月－５月期の畜産品の輸出額が前年同期比１．７％増（５８１百万ドル），輸出量は前年同期比８．３％増（１６３万トン）と記録的水準で推移しており，右は牛肉及び牛の内臓等の価格が低迷していることから輸出量を増加させ利益確保を優先した結果と説明している。

●中銀によれば，２０１４年本年１月から４月にかけての対チリ牛肉輸出が客年同期比５０４％増（７９百万ドル）となっている。他方，オーストラリアのＭＬＡ社（食肉・家畜関連調査）の報告書によると，チリにおける牛肉の総輸入量は前年同期比２％減となっており，ブラジルとアルゼンチンからの同輸入量は，それぞれ２５％減，１９％減となった旨公表された。

●中銀によると，２０１４年１－４月期における大豆及び大豆派生品（大豆粕及び大豆油）輸出１９５２百万ドルの内，地域別ではメルコスール向けが最も多く７７０百万ドル（３９％），昨年第１位であったＥＵ向けは４８７百万ドル（２５％）と第２位に，昨年第４位のアジア向けは２１４百万ドル（１１％）で第３位となった。

（５）インフレ率，ＧＤＰ成長率，為替相場，財政状況

●中銀によれば，２０１４年第１四半期の経済成長率（実質）は前年同期比で４．１％であり，右部門別内訳はサービス業１．５％，農業０．９％，製造・鉱業０．８％，建設業０．４％，畜産・林業・漁業０．４％，租税０．４％，電力▲０．４％となった。農業・畜産以外では，建設業，製造業及びサービス業が経済成長のけん引役を果たしている。

●中銀は，本年１月～５月の５ヵ月間で，昨年末時点と比較して外貨準備高が８％増加し，６，３３３百万ドルとなったと公表した。右は大豆等の輸出部門の好調による米ドルの下落回避を目的として中銀がドル買いを実施していることによる。他方，インフレ圧力も潜在しており，市場におけるグアラニーの引締めも必要となっている。なお，本年５月の月間インフレ率は前月と比較して０．１ポイント低い０．３％となっており，本年１月に記録した１．４％から低下傾向にある。

●中銀によると，２０１４年第１四半期における１０才以上の就労人口は昨年同期比で４８，０００人（３．９％）増加した。右はサービス業，特に商業，飲食業及びホテル業における増加が著しかったことが要因となっている。

●中銀によると，２０１４年１－５月期の総輸入額は４，３９７百万ドルとなり昨年同期の４，７５３百万ドルと比較して７．５％減となった。企業家らは，右要因を密輸の増加及びブラジルの通貨レアルの切り下げによる輸入品の再輸出先としてのブラジルの購買力低下によるものと説明している。

（６）密輸関連

●パラグアイの税関局の統計データによれば，２０１２年１月から現在までの間にパラグアイは月あたり平均で１．１百万台の携帯電話を輸入しており，その大部分が中国からの輸入である。右は単純計算でパラグアイ人一人当たり５台の携帯電話を所有していることとなり，現実的でなく，大半はブラジルに再輸出（密輸）されていると見られている。

対外経済

（１）対日関係

①住友電装の進出

商工省によれば１２日に大統領令第１７２０号が発効され，右によりセントラル県カピアタ市に工業団地を設置することが認可された。右工業団地には住友電装が工場を設置する予定。同企業は，すでに，工業団地への進出に伴う法的手続きを行っている。同大統領令の前文では，法律第４９０３／２０１３号を引用し，工業団地を産業プラントの設置・開発及び産業プラントの補足的なサービスにとって共通に必要なインフラ整備及びサービス提供等の諸条件を満たした団地と定義している。

②円借款「イグアス水力発電所建設計画」

１３日，対パラグアイ円借款「イグアス水力発電所建設計画」の電力機器設置工事（ロット３）につきＡＮＤＥと東芝・三井物産プラント連合との間で，契約調印が行われた。契約金額は，７７億５，５００万円。

③カルテス大統領の訪日

２３～２６日，カルテス大統領は，初のアジア諸国への訪問として日本を訪問した。なお，同訪日には，サラ・カルテス女史（大統領の姉），ソフィア・カルテス女史（大統領の長女），ロイサガ外相，ロハス蔵相等が同行した。

ア　パラグアイ投資誘致セミナー

　２５日，カルテス大統領，レイテ商工相，ロイサガ外相等出席の下，米州開発銀行（ＩＤＢ）主催による日本企業に対するビジネス朝食会が東京の帝国ホテル桜の間において開催され，右会合の場で同大統領はパラグアイにおける企業活動を支える取組につき説明を行った。また，同大統領は，出席した日本企業（日野自動車，三菱，三菱東京ＵＦＪ銀行，東芝，トヨタ自動車，ヤマハ発動機等）に対し，「我々（パラグアイ政府）は自由市場において世界が繋がりを持つべきであると信じており，働く者に対し負担となるような（過度な）税を課すようなことはしない。パラグアイは（特に若者の）雇用機会を求めており，生産性を向上させ，高い競争力を持つ国となることを目指している」旨述べ，パラグアイ経済の概要を実情に即した形で説明した。続いて，レイテ商工相らが，南米の中心に位置するパラグアイにおけるビジネス環境及び同国における投資に対する機運の広がり等につき詳細な説明を行った。

イ　無償資金協力の署名式

２５日，首相官邸において，無償資金協力「コロネル・オビエド市給水システム改善計画」及び一般文化無償資金協力「パラグアイテレビ番組ソフト整備計画」に係る交換公文（Ｅ／Ｎ）等の署名式が行われ，上田大使とロイサガ外相が署名を行った。

（２）対外関係

〈太平洋同盟〉

２０日，ロイサガ外相は，第９回太平洋同盟首脳会合のオブザーバー各国との対話に出席し，パラグアイ政府を代表して発言を行った。同外相は，基本的価値観及びラ米の地域統合を新たな次元に導こうとするイニシアチブをパラグアイ政府が共有する旨述べるとともに，今次会合におけるパラグアイのオブザーバーとしての参加は，太平洋同盟との関係を強化しようとするパラグアイの立場を再度表明するためのものである旨述べた。また，同外相は，パラグアイを高付加価値を持つ産品の世界的生産地に変貌させようとする政府の経済政策，私的所有権の保障，豊富な若年労働人口及びクリーンエネルギー等の投資環境の良さに言及し，パラグアイへの投資を呼びかけた。(了)